東ティモールPKO

『あとはOBが引き受けた』

現地に訓練センター開設

元施設団長ら NPOで技術者養成

国連安保理は5月14日、東ティモール民主共和国に派遣している国連東ティモール支援団（UNMISET）の同20日の期限切れを前に、規模を大幅に縮小して活動期間を半年間延長することを決めたが、陸自東ティモール派遣施設群は予定通り20日で任務を終え、順次帰国する。これを受け、自衛隊退職者で組織する民間非営利団体（NPO）が同国で、新たに国際貢献プロジェクトをスタートさせる。4次にわたって派遣された陸自施設群が同国に譲与した施設器材などの有効活用を図るのが目的で、現地に「建設技能訓練センター」を開設して技術者の育成事業に当たる。活動期間は約2年間を見込んでいる。現役の自衛官による国際貢献活動を自衛官OBが民間の立場で引き継ぐ初めてのケースで、日本の今後の国際貢献のあり方に一石を投じるものとして注目される。

譲与器材の有効活用目指す

東ティモールで支援活動　科の隊員OBでつくる「日　ター」（略称・JDRAC、を開始するのは、陸自施設　本地雷処理・復興支援セン　理事長・平崎憲昭元第2施　設団長、元陸将補）で、昨年9月にNPO法人として東京都の認可を受け、東ティモールでの活動の準備を進めていた。

平崎理事長らは5月25日に首都ディリに現地事務所を開設、当初は施設群が使用していたディリ宿営地跡に「ユニットハウス建設技能訓練センター」を開設し、7月上旬から教育訓練を開始する予定だ。

当面は、派遣施設群が同国に譲与するユニットハウス約560棟を有効活用するための建設技術者養成に主眼を置き、日本から現地代表と教官1人を派遣、助手兼通訳など現地スタッフ2人を雇い活動を始める。

ユニットハウスは組み立て、解体が容易なため行政の臨時事務所や保育所などの臨時施設として活用を予定。このため訓練センターでは、設計、管理や組み立て・解体などの技術を教育することになる。

訓練生は指導者要員として同に19人を受け入れ、4カ月間教育、来年3月までに約40人を育成。教育を終えた訓練生らはディリをはじめ施設群が宿営していたマリアナ、スティ、オクシの各宿営地跡に順次開設するセンターの教官に充てる予定だ。

また、同国に譲与したブルドーザーやグレーダー、油圧ショベルなど、車両を含めた施設器材約150両の操縦、整備の技術者教育は、国際協力機構（JICA）が「建設機械操縦・整備訓練センター」を立ち上げることから、JDRACもこれに協力、今後、JICAが募集する要員に自衛官OBを送り込みたい考えだ。

平崎理事長は「譲与した器材を長く活用して復興に役立ててもらうのが目的だが、同時に人材を育成するねらいもある。現役の自衛官が成し遂げた仕事を、さらにOBのわれわれがフォローすることで日本の国際貢献に厚みが出れば」と考えている。多くの隊員OBが参加してくれることを願っている」と話している。

JDRACの問い合わせ先は東京都新宿区市谷本村町3-20新盛業ビル、㈱パシフィック総研内。電話03・5225・7355。

◇

UNMISETは5月20日午前零時で大幅に規模を縮小。活動期間は延長されるが、19日には首都ディリでマンデート（委託任務）終了式典が行われ、防衛庁からは浜田靖一副長官をはじめ、同支援団に派遣された1次隊から3次隊までの群長らも出席する。式典後、現在派遣されている4次隊（群長・川又弘道1佐以下405人）は6月下旬までに順次帰国する。

同支援団には1次隊680人が派遣されて以来、4次隊まで延べ約2300人が参加、2年3カ月にわたって道路補修、橋梁の架設、人材育成などの活動を行った。

国際貢献プロジェクト開始に向け打ち合わせに余念のない平崎理事長（右から2人目）ら（東京・新宿の事務所で）